

2024年度事業計画

I 財団の運営

当財団は一般財団法人として、基本財産を活用して実施する公益事業であるコンベンションの誘致・開催支援を行うコンベンションビューロー事業と県立産業交流会館の指定管理を受託する会館管理運営事業を行っている。

コンベンションビューロー事業については、2023年度に島根県内で開催されたコンベンションは113件で、うち、国際会議は23件であった。コンベンションの開催件数は目標の150件には届かなかったが、前年度の開催件数から43件増加した。また、国際会議においては、過去最高の開催件数となった。2024年度は、さらに職員1名を増員し、コンベンション誘致活動を強化するとともに、2023年度に策定した「誘致基本方針」に基づき、コンベンション開催件数の増加に努める。

次に、県立産業交流会館の管理運営事業については、前年度に引き続き、会館管理委託費の上昇等により厳しい運営が見込まれるが、会館利用もコロナ前の状況に戻りつつあることから、最終的には黒字を確保する見込みである。

しかしながら、財団全体の収支見込みについては、コンベンション誘致活動を強化するための支出が増えたことから、公益事業の赤字を会館管理運営事業の黒字で補てんすることは難しく、最終的には約35,000千円程度の赤字となる見込みである。

財団としては、総資産を毀損しないように独立採算による運営を基本として「県内産業の振興と国際交流の促進により地域の活性化を図る」という会館設置目的に貢献できるように、積極的な営業活動や効率的な財団運営に取り組み赤字の減少に取り組んでいく。

1. 役員会議・主要行事等開催計画

| 区分 | 時期 | 内容 |
|------|----------|------------------|
| 理事会 | 2024年 6月 | 2023年度決算報告等について |
| | 9月 | 執行状況の報告等について |
| | 12月 | 執行状況の報告等について |
| | 2025年 3月 | 2025年度事業計画等について |
| 評議員会 | 2024年 6月 | 2023年度決算の承認等について |
| 監査 | 2024年 5月 | 2023年度業務・会計の監査 |

2. 人材育成・研修

当財団で採用している担当制により主催者と深い信頼関係が構築され、その結果、レポート利用につながっている。そのため、職員の技術向上はもとより、真摯な人間性を構築するためにも、人材育成・研修は最も重要な課題である。

特に、来館者に対するおもてなしという面では接遇研修が重要であるので、外部講師による講習やOJTなどを通して職員のレベルの向上を図っていく。

緊急時に備え、危機管理マニュアルの内容を点検するとともに、災害対応の研修や法定訓練等を実施する。

また、職員のスキルアップや知見を広げるために他施設の調査や下記の会議、研修会に参加する。

- ・JCCB 人材育成研修会
- ・JNTO MICE セミナー
- ・全国展示場連絡協議会
- ・国際会議場施設協議会

3. 組織体制の強化

事務局体制については、現在専務理事が兼任している事務局長ポストに、プロパー職員を配置する。

コンベンションビューロー事業については、2023年度は目標とする国際会議の開催件数、年間20件を達成したが、2024年度以降も引き続き達成できるよう、会館管理運営事業から職員1名を配置転換し、コンベンション開催件数の増加に向けて積極的な誘致活動を展開する。

Ⅱ コンベンションビューロー事業

2023年度のコンベンション開催件数は、113 件で、コロナ前の 2018 年 163 件と比較すると 69.3%、その内国際会議の開催件数は 23 件で 2018 年の 18 件を 5 件上回った。

全国的な傾向として、まだまだコンベンション開催件数はコロナ前に戻っていないが、国際会議の開催件数は地方都市では堅調のようだ。

これを踏まえ、今後は引き続きコロナ禍前の開催状況(県内開催件数 150 件、うち国際会議 20 件以上)を目指して、下記の誘致活動方針のもと、県内外の主催者への積極的なアプローチを行う。

1. 誘致事業

(1) 下記誘致活動方針のもと誘致活動を展開し、次世代に繋げる誘致手法を確立する。

(ア) ターゲットとするコンベンション（規模）

国際コンベンションについては、500 人以下。国内（全国）規模コンベンションについては、1000 人以上の規模のものをターゲットに誘致活動を行う。

現在可能性が高い案件は次の通り（2024 年 3 月 1 日現在）

| | |
|---------------|---------|
| 500 人以下の国際会議 | 5 2 8 件 |
| 1000 人以上の国内大会 | 3 4 1 件 |

(イ) アプローチをかける主催者

下記の団体の関係者に対してアプローチをかける

- ・県内外大学、研究機関、各種団体本部事務局
- ・医学会関係者

(ウ) 分野別ターゲット

様々なコンベンションの中で、誘致に関する優位性、地域への経済波及効果を踏まえ、国際規模の理工学系学会のコンベンションに重点を置いて誘致活動を行っていく。

(2) 商談会を通じたの情報収集

下記の商談会に参加し、新たなコンベンションとの新たなパイプづくりを行うとともに、新規案件に関する情報収集を行う。

- ・「中国・四国地区コンベンション誘致懇談会」

会期：2024 年 12 月 会場：東京都内

主催：中国・四国地区コンベンション推進協議会

- ・「第34回国際 MICE エキスポ」

会期：2025年2月 会場：東京国際フォーラム

主催：JCCB、JNTO

(3) 学術会議開催場所における広報ブースの出展

下記の学術会議に広報ブースを出展し、新たな学術会議の情報収集ならびに島根県内のコンベンション支援についての広報を行う。

- ・2024年秋季学術講演会

会期：2024年9月16日～20日 会場：新潟市 朱鷺メッセ

主催：日本応用物理学会

2. 企画事業

誘致活動を補完するとともに、当財団事業に賛同していただいている方々に向けての事業を行う。

(1) 「くにびきメッセファンクラブ」を活用した情報収集

過去島根県内で国際会議を開催していただいた方々を会員とする「くにびきメッセファンクラブ」は、その会員から新たな国際会議情報がもたらされるため、引き続き会員各位との連携強化に努める。

例年開催している地区別の懇談会を引き続き開催するとともに、2024年からは東海地区においても開催する。

また、くにびきメッセの情報誌の配布を行う。

2024年 7～8月(予定) 関西地区(大阪)

2024年 7～8月(予定) 東海地区(名古屋)

2024年 11月(予定) 九州地区(福岡)

2024年 12月(予定) 首都圏(東京)

(2) 賛助会員、県内コンベンション主催者向け企画(セミナー)

コンベンション開催におけるステークホルダーである「くにびきメッセ賛助会員」に対して、コンベンションに関する意識づけを図るとともに、開催を控えた県内主催者と賛助会員とのパイプづくりのためのセミナーを開催する。

3. 調査事業

コンベンションに関わる下記情報を迅速に調査・精査し、整備する。

(1) 「コンベンション・データベース」の拡充整備

誘致活動において必須となる当財団の「コンベンション・データベース」について、新たなデータの追加、既存データの修正を日々行い、積極的に活用していく。

| | | |
|----------|---------|---------------|
| 全データ件数 | 13,175件 | (2024年3月1日現在) |
| うち未調査データ | 1,698件 | |

(2) 県内のコンベンション開催情報の収集

県内でコンベンションが開催される施設と連携し、コンベンションの開催情報の収集に努める。また、県内市町村のコンベンション支援制度(補助金等)の利用と、その情報発信に努める。

(3) 県外の競合都市や、コンベンション業界に関する情報収集

他県のコンベンション誘致におけるの取り組み・支援制度や、コンベンション業界全体のトレンドについての情報収集を行う。

(4) コンベンションデータベースソフトの改良

コンベンションデータを管理するためのソフトは、前回改良から10年を超えており、現在の環境に合致するよう改良を行う。

4. 広報宣伝事業

県内外に向けて、コンベンション開催に関わる地元情報のみならず、観光情報など幅広く発信していく

(1) ホームページによる情報発信

ホームページを活用し、コンベンションの主催者、参加者に対し、県内におけるコンベンションに関する様々な情報(交通アクセス、コンベンション施設、支援制度、ユニーク・ベニュー等)を発信する。

(2) コンベンション情報誌「神々の郷」の改良と発行

県内で今後開催されるコンベンションを一覧にした「コンベンションカレンダー」をはじめ、新規開催決定した主な国際会議の紹介などを掲載した情報誌を改良・発行し、主催者、賛助会員、大学関係者、県内関係者等へ配布する。

発行部数:2,000部/回 発行回数:4回/年

5. 支援事業

各種支援制度の利用にとどまらず、開催に関する主催者の様々な希望の実現に努め、あくまで主催者の視点に基づく支援の実施に努める。

- (1) 県・市の補助金交付手続きの代行
- (2) 市の歓迎看板・郷土芸能提供
- (3) 県・市の観光等のパンフレット提供
- (4) 主催者からの各種要望への対応

6. その他

他組織との連携などを通じて、より一層の誘致につなげる。

(1) 県内市町村との連携

県内のコンベンションに関する支援制度を持つ市町村と連携し、松江市以外の市町村でもコンベンションが開催されるよう促していく。

(2) 県人会、経済倶楽部との連携

「島根県経済文化振興会」の人的ネットワークを活用し、コンベンション誘致につなげる。

(3) 松江商工会議所と島根県観光物産館と松江市観光協会との連携

コンベンションを通じた料飲食や地元特産品の消費拡大を図るため、関係者による連絡会を定期開催し情報の共有と方策を探る。

Ⅲ 県立産業交流会館の管理運営

2023年度は、大規模修繕工事により大展示場、商談室が6月中旬まで、また本年1月からは国際会議場、小ホール、大会議室の利用ができなくなったことにより、会館の稼働には大変厳しい年となった。その中でも、30件以上のコンベンションが開催されたことや、4年ぶりに開催されたイベントもあり、少しずつではあるがコロナ前に戻りつつある。

2024年度においても8月末までは1月から始まった大規模修繕工事が継続し、国際会議場、小ホール、多目的ホール、大会議室の利用ができない状況にあるため、引き続き厳しい運営状況となるが、財団一丸となり営業活動を行うとともに、サービス向上にも取り組み、利用促進を図る。

[2024年度数値目標]

会館稼働率…… 37.0%
利用件数…… 1,200件



4年ぶりに開催されたホック食育フェスタ2023

1 施設運営

(1) 施設の利用促進策

① 施設利用の利便性向上に向けたシステム導入の検討

現在、施設の利用申込は電話のみであり、施設の空室状況もリアルタイムで表示できていない。また、駐車場の混雑情報の提供もできていないなどデジタル化が進んでいないので、利用者の利便性を高めるため、システム導入に向けた検討を行う。

② 誘導表示の見直し

構造的に会場までの導線が分かりにくい場所へ、サイネージを用いた誘導方法を検討する。

③ 営業活動の強化

当館の利用の多くがリピーターであるため、主催者へ訪問等を積極的に行い、施設利用に関する情報提供を行ったり、要望等を取り入れながら、利用促進に努める。

また、貸出時に依頼しているアンケート内容や方法を見直すことで、より多くの主催者からの意見を回収し、今後のサービスや利用率向上に役立てる。

(2) 広報宣伝活動

くにびきメッセで開催される催し物の情報を、下記の方法で発信していく。

- ・「くにびきメッセ催し物案内」(月1回更新)
- ・コンベンション情報誌「神々の郷」(年4回発行)
- ・タウン情報誌(「Lazuda」)やFM山陰への情報提供

2 大規模修繕への対応

2024年8月末まで国際会議場、小ホール、多目的ホール、大会議室の照明器具更新(LED化)、空調設備改修及び一部テナント事務所内の改修工事が実施される。

主催者・来場者・入居者の安全と利便性を確保すべく、県や施工業者等と協議しながら、会館の適正な維持管理に努める。

3 レストラン対策

レストランはコロナ禍で運営会社が退去し、現在は休憩スペースとして活用しているが、コンベンションや各種イベント開催時に利用者が飲食できずご不便をかけている。

レストラン部分の入居手続きは島根県が行うこととなっており、レストランの早期再開に向け島根県への働きかけを行っていく。